

脱炭素電源の導入拡大に向けて

2026年3月27日

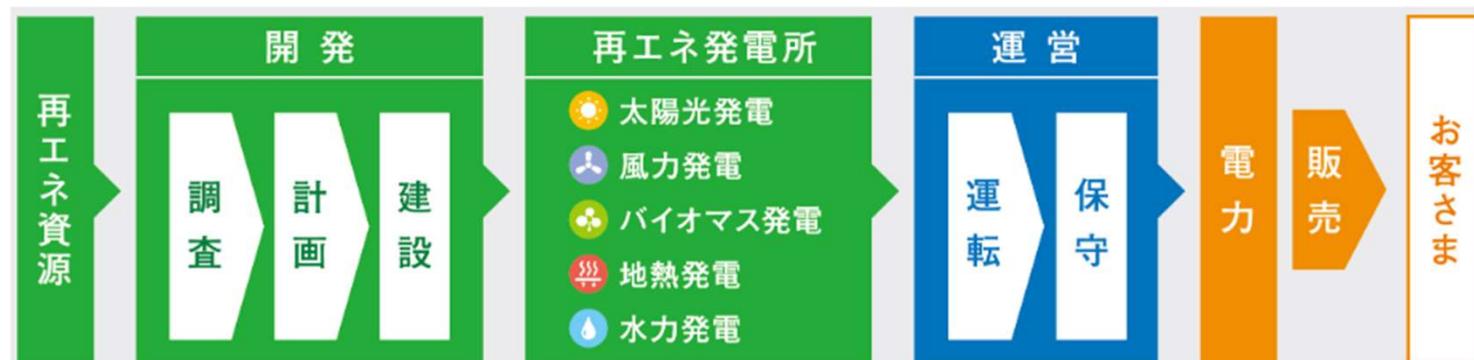
九電みらいエナジー株式会社

- 130万kWの再エネ5電源を運用する**再エネ專業会社**
- 特に、**地熱発電は日本全体の約4割を保有**
- 今後、九州電力から水力発電事業を承継予定

設立	2014年7月1日
資本金	154億6,015万円
株主	九州電力(株)100%
代表者	代表取締役社長執行役員 三根 浩二
従業員数	310名
事業エリア	日本国内全域及び海外
本社	福岡市中央区薬院 3-2-23 KMGビル8階

※ 資本金は2025年4月8日時点
従業員数は2025年4月1日時点

再エネ電源の開発から販売
(PPA・卸)までを
ワンストップで実施



導入実績 **1,018_{MW}**

 太陽光発電	15地点	※161 _{MW}
 陸上風力発電	3地点	142 _{MW}
 バイオマス発電	10地点	489 _{MW}
 地熱発電	7地点	224 _{MW}
 水力発電	1地点	2 _{MW}

※オンサイト発電、PPA事業含む [2025年3月現在]

今後の導入予定 **286_{MW}**

2026年3月2日に
営業運転を開始

 洋上風力発電	1地点	220 _{MW}
 バイオマス発電	2地点	61 _{MW}
 地熱発電	1地点	5 _{MW}

[2025年3月現在]

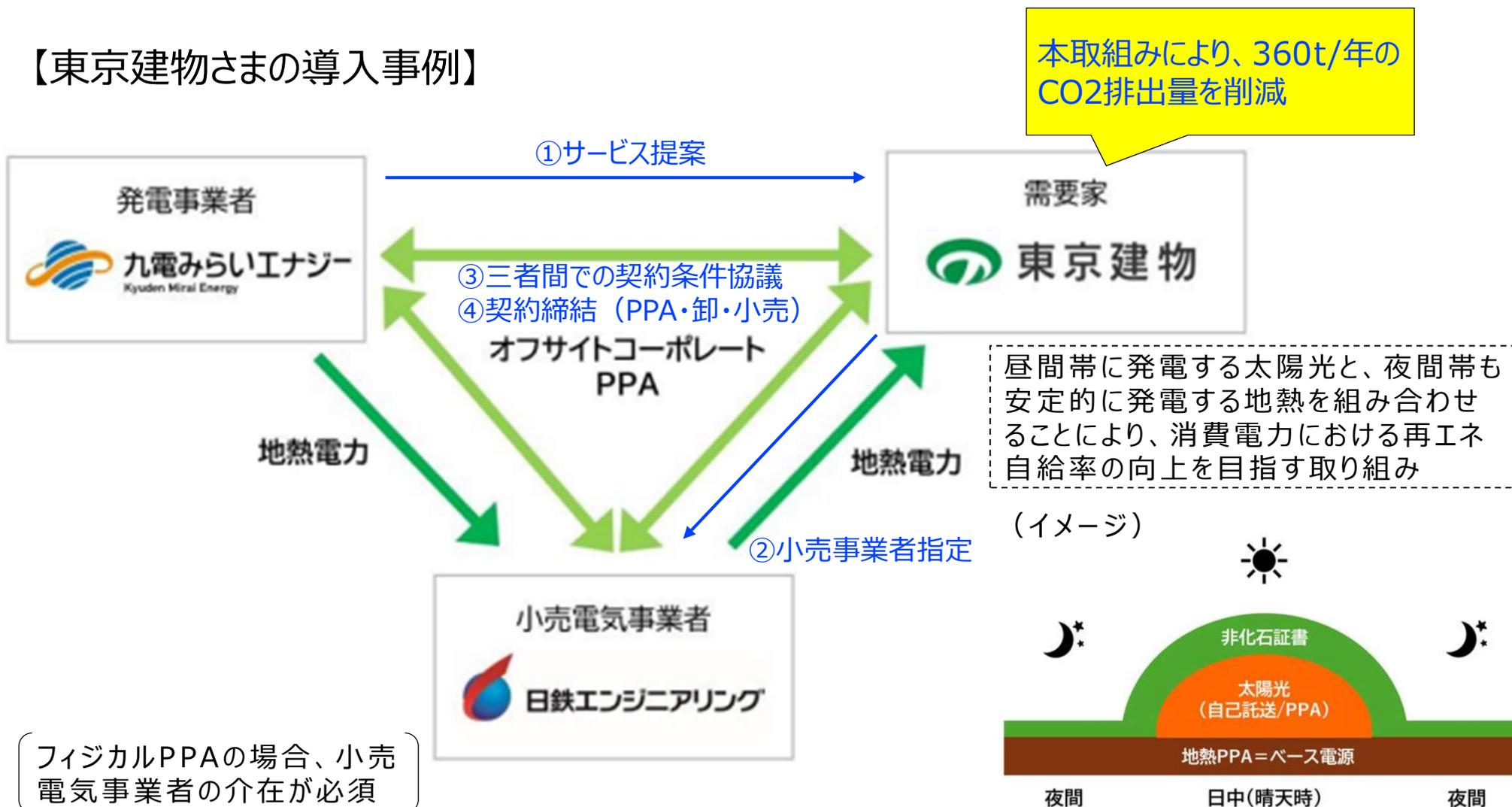
総発電容量 **1,304_{MW}**

※一部出資を含む



- 需要家・小売電気事業者・発電事業者（弊社）の3者で連携し、既設の地熱発電によるオフサイトフィジカルPPAをご提供
- 小売電気事業者は、需要家の指定により決定

【東京建物さまの導入事例】



① 事業予見性の確保

- 脱炭素電源の中には電源開発適地の偏在や技術未成熟、メンテ工量が大きいなどの要因から発電コストが高位なものもあり、新規開発や既設設備の維持・運用を継続的・安定的に行なうためには、**事業予見性の確保が必要**
- 脱炭素電源の開発・維持・運用コストの一部や環境価値を需要家が負担するオフサイトPPAは、発電事業者としては一定期間の収入が安定確保されることから、**事業予見性が向上**
- 一方で、脱炭素電源の開発・維持・運用に係るコスト負担を需要家のみに求めると、**現状では需要家負担が過度に高くなりすぎ、脱炭素電源の活用が阻害される虞**
- そのため、**技術革新等により当該コストが低減されるまでの間は、補助金などによる需要家負担低減が脱炭素電源の拡大に寄与すると思料**
- なお、**脱炭素電源の需要喚起策や市場環境整備により、将来的には補助金などに頼らない脱炭素電源の活用促進が望ましい**

将来のありたい姿

環境対策まで含めた
化石電源の開発・維持コスト

>

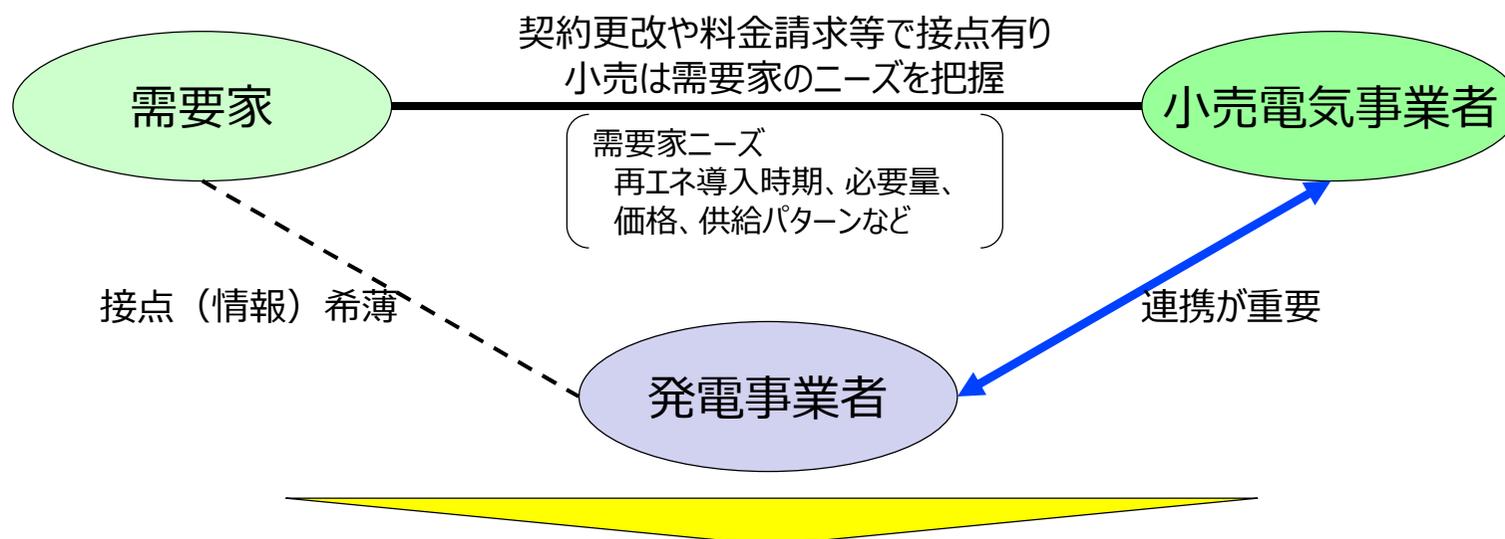
環境価値までを考慮した
脱炭素電源の開発・維持コスト

⇒ **結果的に、需要家負担低減**（社会的便益拡大）

⇒ **実現までの一定期間は、補助金などにより差を補填**

② 需要家⇔小売電気事業者⇔発電事業者間の連携強化

- 発電事業者の事業予見性確保には、オフサイトPPA導入拡大が重要
- オフサイトPPA導入拡大にあたっては、需要家ニーズに応じたサービスを提供する必要があるが、需要家は脱炭素電源導入について、電力小売契約を締結している小売電気事業者が最も相談しやすいため、小売電気事業者に情報が蓄積
- オフサイトPPAによる脱炭素電源の有効活用には、小売・発電間の連携による需要家ニーズの把握や導入時期に応じた需要家へのアプローチが重要

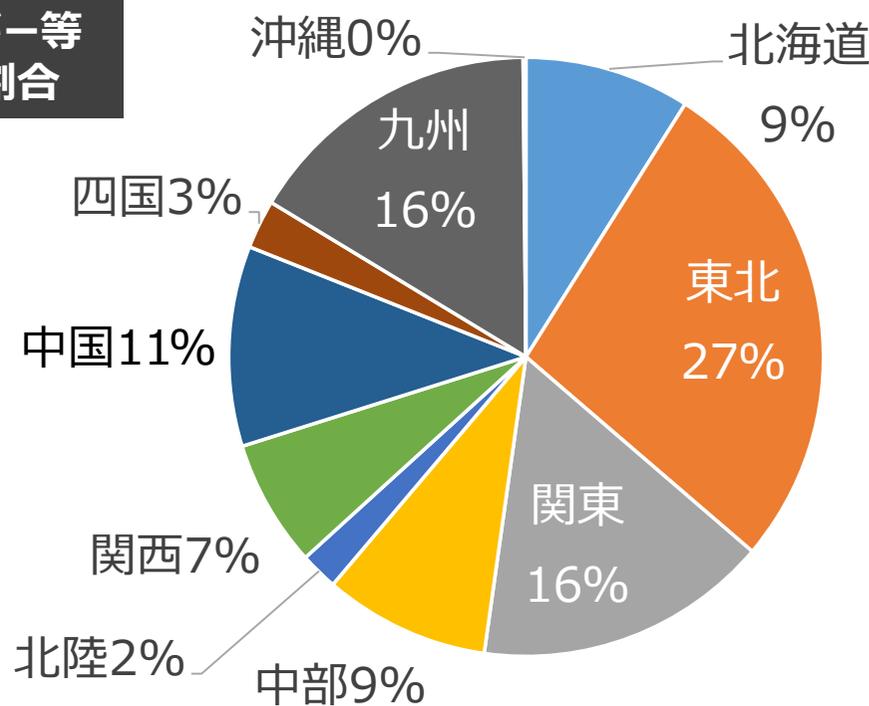


需要家ニーズを把握する小売電気事業者が発電事業者に需要家ニーズを共有し、連携を図ることで、**需要家ニーズに即した電源開発やサービス提供が可能となり、再エネ導入拡大に寄与する**と思料
(オフサイトPPA検討に係る発電・小売間の連携は、内外無差別な卸売等における「発電・小売間の情報遮断」に該当しないとの整理がなされると、オフサイトPPAの導入拡大が期待される可能性)

③ 新設・既設を問わない脱炭素電源の有効活用

- 地理的・気候的特性により脱炭素電源設置適地が限定される日本では、長期安定稼働している既設再エネ電源を将来にわたり有効活用することが、カーボンニュートラルニュートラル実現に向けて重要
- 一方で、脱炭素導入目標の達成に向けては脱炭素電源新設が必要であることから、将来的に新設・既設問わず再エネ電源を有効活用することが重要
- なお、再エネ電源の開発・維持・運用には発電事業者の安定収益確保が重要となるため、需要家と発電事業者のニーズマッチングを進展させ、オフサイトPPAを促進することが重要

エリア別の新エネルギー等
発電所最大出力の割合



④ GX成長戦略における脱炭素電源の活用

- **脱炭素電源の活用にあたっては、電力の市場エリア間値差の影響を排除できる電源立地地域への産業立地が、一つの解決策**と思料
- GX戦略地域制度における「**脱炭素電源活用型**」や「**脱炭素電源地域貢献型**」は、脱炭素電源の供給増への貢献が期待されるものであり、**今後もより一層推進されることで、脱炭素の導入促進が期待**
- 新規立地が期待されている**半導体やデータセンター**などは**気象条件に左右されない安定的な電力供給が必要**であることも踏まえると、GX戦略地域制度において**新設・既設に関わらず、立地する産業に適した脱炭素電源が適切に評価される仕組みが導入されたことは、脱炭素電源の活用に寄与すると思料**
- なお、発電事業者と需要家間で**非FIT非化石証書の直接取引が可能な非FIT/非FIPの再エネ電源は、「2022年4月以降に営業運転を開始」または「2021年度以前に営業運転を開始し、2022年4月以降にリパワリングした設備の出力増強分のみ」とされており、直接取引が可能な電源が限定的**
- 脱炭素電源有効活用の観点からは、**2021年度以前に営業運転を開始した非FIT/非FIPの再エネ電源もリパワリング有無に関わらず、発電事業者と需要家間での直接取引が可能となるよう、再整理をお願いしたい**